

朝鮮語学会の朝鮮語規範化運動と朝鮮語学会事件

三ツ井 崇

はじめに

1. 朝鮮語学会の活動

(1) 概要

(2) 背景

2. 朝鮮語綴字法整理をめぐる動態—朝鮮総督府「諺文綴字法」(1930年)への関与—

3. 朝鮮語学会事件

(1) 事件の概要

(2) 事件の発端と性格

(3) 「用済み」になった朝鮮語規範化運動
むすびにかえて

キーワード：朝鮮総督府「諺文綴字法」、朝鮮語学研究会（朴勝彬）との対立、運動と政策の相互規定性、朝鮮語学会事件

はじめに

植民地下朝鮮における朝鮮語規範化運動（「語文運動」とも言う）は、1920年代にはじまり、皇民化政策の深化した戦時体制下に幕を閉じた。本稿で扱う朝鮮語学会は、その代表的担

い手とされている。

朝鮮語学会および朝鮮語学会事件については、朝鮮語学史（「国語」学史）、民族運動史の双方において言及されてきたが、単独のテーマとして扱った研究としては、森川展昭、キム・ヨンファン、チョン・スンギ／チョン・ヨンホなどの研究が存在する⁽¹⁾。これらの研究では、朝鮮語学会の朝鮮語規範化運動の過程を追いつながら、学会の性格を「日本による朝鮮語抑圧政策に対して民族語である朝鮮語を普及させ、発達させんとした勢力」⁽²⁾と位置づけてきた。よって、1942年の朝鮮語学会事件はその抵抗運動に対する支配者側の弾圧的行為として理解されることになり、今日において、運動の性格が「日帝の朝鮮語・朝鮮文の抹殺政策に正面から対抗した抗日運動」⁽³⁾であるとされるにいたった。

しかし、支配権力との関係はそのような「支配—抵抗」という枠組みだけで語り尽くせるものであろうか。朝鮮語規範化問題に限っても、朝鮮総督府の政策と朝鮮人による運動との間に相互規定的関係が見られたことは、筆者がこれまで明らかにしてきたところである⁽⁴⁾。従来

- (1) 森川展昭「朝鮮語学会の語文運動」（むくげの会編『朝鮮一九三〇年代研究』三一書房、1982年）、김영환「근대국어학의 발전과 조선어학회의 활동」（『조선어문』第90号、평양、1993年）、정순기／정용호『조선어학회와 그 활동』（과학백과사전종합출판사、평양、2000年）など。
- (2) 森川展昭掲「朝鮮語学会の語文運動」、110頁。
- (3) 国史編纂委員会／一種図書研究開発委員会編（大槻健／君島和彦／申奎燮訳）『新版韓国の歴史』（国定韓

国高等学校歴史教科書）明石書店、2000年、437頁。

- (4) 三ツ井崇「朝鮮総督府「諺文綴字法」の歴史的意味—審議過程の分析を通して—」（『一橋研究』第25巻第1号、2000年）、同「植民地期の朝鮮語問題をどう考えるかについての一試論—朝鮮総督府「諺文綴字法」を事例として—」（『植民地教育史研究年報』第3号、2000年）、同「「ハングル」に敗れた朝鮮語綴字法—朴勝彬と朝鮮語学研究会をめぐる二、三のこと—」（『ことばと社会』第6号、2002年）、同「植民地支配下朝

の研究（とりわけ民族運動史的観点によるもの）では、この関係性を視野に入れたものは管見の限りでは存在しなかった。本稿では、こうした問題意識と研究状況を踏まえ、従来、せいぜい言語学的研究で現象として触れられるだけで、その歴史的意味についてはほとんど触れられてこなかった朝鮮総督府による朝鮮語規範化政策との関係性という観点から、朝鮮語学会の朝鮮語規範化運動と1942年の朝鮮語学会事件について、いま一度考え直してみたい。

ここで、資料状況について簡単に触れておこう。資料としては、解放後に再建されたハングル学会（1948年までは、朝鮮語学会）の側から、金允経やハングル学会自らの手になる活動の記録⁽⁵⁾のほか、なにかんづく朝鮮語学会事件に関する論述や資料が多く発表されている。『韓』第68号（1977年9月）は、「特集：朝鮮語学会事件」と題し、回想資料、裁判資料等を掲載したほか、韓国でも事件関係者の回想談が新聞・雑誌に発表されている⁽⁶⁾。また、朝鮮語学会事件から50年目にあたる1992年に、ハングル学会主催で「조선어 학회 수난 50돌 되새김의 밤（朝鮮語学会受難50周年回顧の夕べ）」が開かれ、そこで配布されたパンフレットに掲載された同会の金桂坤による文章⁽⁷⁾や、これを含めてさまざまな追想文を載せた文集が同会より

翌年に刊行された⁽⁸⁾ことも触れておかねばならないだろう。本稿でもこれらの資料を使用することにしたい。なお、このほかにも朝鮮語学会（事件）について論じた文章は数多く存在するが、ここで列挙することは避け、必要最小限、以下の記述で言及していくことにする。

1. 朝鮮語学会の活動

(1) 概要

1921年12月3日、1914年に死亡した朝鮮国語学の祖とも言われる周時経の門下生を中心に、京城（ソウル）、徽文義塾内に、私立学校の朝鮮語教師を中心とした発起人7名、創立会員約15名という小規模の集まりによって朝鮮語研究会は組織された。会則では、「朝鮮語の正確な法理を研究することを目的とす」ことがうたわれた（第3条）。研究会の発足は、その会員規模もさることながら、社会の関心からという点から見ても「地味」なものであったと言えるが、一方で、今後の活動は「文化運動の根本条件」を作り上げる作業として位置づけられ、その役割の重要性を付与されることになった⁽⁹⁾。

朝鮮語研究会の活動は、とくに創立後5年間ほどは詳しくわかっていない。しかし、会員が個人単位で、同時期に創刊された新聞、雑誌等

、鮮における言語支配の構造—朝鮮語規範化問題を中心に—」（『国際日本学シンポジウム 新しい日本学の構築Ⅲ 報告書』お茶の水女子大学大学院人間文化研究科、2002年）。

(5) 金允経「한글학회와 한글 운동의 역사」『庸齋白樂濬博士還甲紀念国學論叢』（思想界社、서울、1955年）、한글 학회 50돌 기념 사업회(주)『한글 학회 50년사』（한글 학회、서울、1971年）。なお、金の文章は、『韓』第68号（1977年）に抄訳されている（俞昌均訳「ハングル学会とハングル運動の歴史」）。

(6) 金允経「朝鮮語学会 受難記」（『한글』第11巻第1号、1946年）、李熙昇「朝鮮語学会事件回想録①～⑩」（『思想界』第72～80・82号、1959～60年）、鄭寅承「朝鮮語学会 사건 1～25」（『中央日報』1972年11月22日～12月20日付）など。なお、李の回想談は、前述の『韓』第68号に5回目までが訳出されており（李丙洙

訳／朴聖雨訳「朝鮮語学会事件回想録〈Ⅰ〉・〈Ⅱ〉」）、鄭の回想談は、『アジア公論』第2巻第3号（1973年）に（編集部訳「ドキュメンタリー 朝鮮語学会事件」）、また、日朝協会の機関紙『日本と朝鮮』（1981年2月～1983年5月）にも訳載されている（早川嘉春訳「朝鮮語学会事件1～26」）。

(7) 김계곤「조선어 학회 수난의 전말」한글 학회『조선어 학회 수난 50돌 되새김의 밤』한글 학회、서울、1992年。のち、注（8）文献に再録。なお、朝鮮語学会事件に関する文献情報は、この論考に詳細に言及されている。

(8) 한글 학회(주)『얼음장 밑에서도 물은 흘러—조선어학회 수난 50돌 기념 글모이—』한글 학회、서울、1993年。

(9) 「朝鮮語研究会」『東亜日報』1921年12月4日付。

を通して、あるいは講演会、講習会などへの参加を通じて、周時経の主張した案の正当性を主張していったようである。また、会員の多くが（おもに中等学校の）教員であったため、会員それぞれが実際に教壇で自身の案を教授していったほか、他の教員たちにも影響を与えていった。会としての目立った活動は、おそらく1926年11月初におこなわれた『訓民正音』頒布記念行事からと思われる。これは、1926年が『訓民正音』頒布480周年にあたり、陰暦の9月29日をその記念日とし、「가갸날（カギャ日）」（1928年から「한글날（ハングルの日）」）と命名したものであった。陰暦9月29日にあたる同年11月4日夜、朝鮮語研究会が中心となり、新民主主催で記念行事を挙行政した。その日、『朝鮮日報』や『東亜日報』といった民間紙も記念社説、ハングル専用論などの記事を掲載した。また、2日後の11月6日夜には、中央基督教青年会館で記念講演会も開催している。この後、『朝鮮日報』には「ハングル欄」が設けられ、朝鮮語研究会員の論説も掲載されたりし、朝鮮語研究会の運動と彼らの綴字法に対する見解が広まっていく契機となった。この年の5月に創刊された修養同友会（のち同友会）の機関誌『東光』が、各出版物のなかで先駆けて朝鮮語研究会の主張する綴字法を大幅に採用してただけでなく、朝鮮語関係の論考の発表媒体ともなった⁽¹⁰⁾。

このような朝鮮語問題への関心の高まりのなか、もう一つ注目すべき事例が、1927年2月に朝鮮語研究会の権恵奎、李秉岐、崔鉉培、鄭烈模、申明均の5人によって、同人誌『한글（ハ

ングル）』が創刊されたことであろう。編集兼発行は申の名義となっていた。また、朝鮮語研究会の機関誌ではないが、社友と称して、朝鮮語研究の有志を年1円の会費で募り、『ハングル』を提供したり、講習会や講演会へ講師を派遣したりして、社友との連携を模索した⁽¹¹⁾。

『ハングル』は、自らの性格を前年の「カギャ日」制定にともない動き出した「朝鮮民族の文化的衝動の養育機関」⁽¹²⁾と意味づけ、同時に、言語（文字）問題を文化運動の根本問題と位置づけた⁽¹³⁾。そして、そのうえで、朝鮮語への「誇り」を持続、高揚させることを意図したのである⁽¹⁴⁾。その意識が、以後、朝鮮語規範化運動を支えていったことは言うまでもない。

1931年1月10日、第11回定期総会で、朝鮮語研究会は「朝鮮語学会」と名称を改める。その理由としては、当時、伊藤韓堂主幹、李完応会長の同名の団体である「朝鮮語研究会」との混同、混乱を避けるための措置であったというのが従来の理解である⁽¹⁵⁾。しかし、この事態は、単なる改称という意味だけを持つものではなかった。翌年1月9日に開催された第12回定期総会では会則が改められるなど、組織運営のあり方にも変更がなされたと見るのが妥当であろう。この背景には、先に述べたような朝鮮語規範化運動の進展のほか、1929年にドイツ留学から帰ってきた李克魯を研究会員として迎えたのち、学会財政が健全化の動きを見せたという事実なども無視はできない⁽¹⁶⁾。このことは、新たな会則で、学会の事業の一つに「講義録、学報、研究叢書、調査報告書、関係古文書、その他必要

(10) 修養同友会（同友会）の活動と機関誌『東光』の性格については、河かおる「植民地期朝鮮における同友会—植民地下ナショナリズムについての一考察—」（『朝鮮史研究会論文集』第36集、1998年）に詳しい。

(11) 「社友募集」『한글』（同人誌）創刊号、1927年、表紙裏広告。

(12) 「침내는말」『한글』（同人誌）創刊号、1927年、1～2頁。

(13) 前掲「침내는말」、2頁。

(14) 鄭烈模「經濟上으로 본 우리글」『東亜日報』1926年11月13日付。

(15) 会名変更は、李克魯によってなされたと金允経はのちに回想している。なお、金允経は改称には反対だったようである（金允経前掲「朝鮮語学会 受難記」、59頁）。

(16) 森川展昭前掲「朝鮮語学会の語文運動」、116頁。森川は、この点について資料の典拠を示していないが、李の入会は1929年4月のことである（이종무「고루」

書籍の出版」⁽¹⁷⁾が挙げられていることとも関係するだろう。

事実、この会則に対応する形で、1932年5月、学会は機関誌『한글 (ハングル)』を創刊する。李允宰の創刊の辞を見ると、『ハングル』の創刊は、「時代の要求に合わせ、本会の使命を尽くす作業の一環であり、その「使命」とは、「一日も早く、荒れ果てた畑のように乱れたわがハングルの、きちんと整備し、正しくそして綺麗に」することとされた⁽¹⁸⁾。同人誌時代の課題意識を学会が組織的に引き継ぐことによって、朝鮮語規範化運動の求心力を高めようとするところに機関誌の意図は存在したとも言える。

学会による朝鮮語規範化運動の実質的な進展は改組後のことであった。1929年10月31日、朝鮮語研究会関係者を多数含む各界有志108名の発起で朝鮮語辞典編纂会が組織された。翌年1月6日には、朝鮮語辞典編纂委員会執行委員と朝鮮語研究会幹事との連絡会議で、編纂会と研究会両組織の役割分担が決議された。その分担内容は、編纂会側が語彙の収集、注解、編集などの業務、研究会側が綴字法統一、標準語査定などの業務を担うというものであった⁽¹⁹⁾。改組後の朝鮮語学会は、この取り決めにしたがって、『한글 맞춤법 통일안 (朝鮮語綴字法統一案)』(1933年)、『사정한 조선어 표준말 모음 (査定した朝鮮語標準語集)』(1936年)、『외래

어 표기법 통일안 (外来語表記法統一案)』(1940年)を発表し、朝鮮語規範化を進めていった。1936年には編纂事務全般が朝鮮語学会へ移管され、1942年の朝鮮語学会事件で原稿が押収されるまで編纂事業をつづけたのであった⁽²⁰⁾。

(2) 背景

植民地期の朝鮮語規範化問題は、その大部分が綴字法問題としてあらわれた。綴字法の整理へ向けた動きは1920年代から活発化したが、これは、「文化政治」下において集会・結社の自由が制限的に認められ、朝鮮語研究が集团的運動として展開されはじめたことによる面が大きいことは否定できない。1921年の朝鮮語研究会創立以後の学会の活動も、このような政治的背景を抜きにしては語れない。

1920年代にはじまった朝鮮語規範化運動は、1930年代初頭以降、さらなる組織化が進むことにより変化を遂げた。朝鮮語研究会の改称/改組のみならず、その同年(1931年)末には、これまで啓明倶楽部という社交団体を母体にして、朝鮮語研究会案に異論を唱えてきた朴勝彬という人物の学説の支持者が中心となって、朝鮮語学研究会という研究団体が創立され、以後の規範化運動は、この両学会の対立過程をとまなう形で展開されていくことになった⁽²¹⁾。

しかし、朝鮮語綴字法の整理に関与してきた

17 이 극로 박사에 대한 회상」한글 학회(워음)前掲『일음장 밑에서도 물은 흘러—조선어학회 수난 50돌 기념 글모이—』, 148頁) ことから、それ以降で、幹事長が李熙昇の時代に、經理部幹事を担当していたころ(한글 학회 50돌 기념 사업회(워음)前掲『한글 학회 50년사』, 517頁) のことであろうと考えられる。
(17)「朝鮮語学会規則」『한글』創刊号、1932年、36頁。
(18)李允宰「한글을 처음 내면서」『한글』創刊号、1932年、3頁。
(19)한글 학회 50돌 기념 사업회(워음)前掲『한글 학회 50년사』, 265頁。
(20)この他、出版事業として、「朝鮮紀念図書出版館」の組織(1935年3月)、人材養成事業として、「養士院」設立計画があった。前者の発起人24名中には、李克魯、

李仁、李允宰などの学会員をはじめ、金性洙、呂運亨、曹晩植ら民族運動家の名前も見られる(「朝鮮紀念図書出版館 趣旨書」『한글』第3巻第8号、1935年、31頁)。とくに、金性洙による経済的支援は大きかったようである(鄭寅承「지매기관에 圧力—朝鮮語学会 사건15—」『中央日報』1972年12月8日付)。設立の趣旨は、冠婚葬祭などの「虚礼」にともなう浪費をなくし、節約した費用を書籍刊行に充て、「文化発展に寄与すること」にあり、生活改善の要素も含んでいた(前掲「朝鮮紀念図書出版館 趣旨書」、30頁)。後者は、李克魯による発案で、鄭世権、李祐植などから土地・建物の提供を受けていたが、朝鮮語学会事件(後述)によって実現を見ることはなかった(鄭寅承前掲「지매기관에 圧力—朝鮮語学会 사건15—」)。

のは、民間の朝鮮人研究者だけではなかった。朝鮮総督府学務局は、朝鮮人児童／生徒に対する朝鮮語教育政策（教科書編纂）の一環として、1912年、1921年、1930年の三度にわたり朝鮮語綴字法の整理を試みていた。とくに、これまでもよく指摘されているように、1930年の「諺文綴字法」の審議の際には、朝鮮語研究会のメンバーもそこに関与しており、また、その結果、研究会側は自身の学説を実際の規定に大幅に反映させるにいたったのであった。従来は、この点について、朝鮮語研究会案の「勝利」と評価されてきた⁽²²⁾が、それはあくまで結果論の評価にすぎない。問題は、なぜこのような関与の形態が生じたのかであろう。これを問うことは、朝鮮語研究会（朝鮮語学会）の朝鮮語規範化運動の性格を問うことにもつながるだけでなく、1930年以降の朝鮮語規範化運動の展開のあり方を評価する際にも重要なポイントとなる。以下、この点について、もう少し詳しく見てみよう。

2. 朝鮮語綴字法整理をめぐる動態— 朝鮮総督府「諺文綴字法」（1930年） への関与—

そもそも、朝鮮語研究会創立の背景としては、創立の年（1921年）の3月に、学務局が朝鮮語綴字法を改正していた（「普通学校用諺文綴字法大要」）という事実に注目しなければならない。実は、この改正審議に研究会の発起人でもあった崔斗善と権恵奎が関与していたほか、同じく発起人であった任璟宰が学務局内の研究組織である朝鮮教育研究会の評議員であり、かつ

このときの教科書調査委員の一人であったのである。おそらく、研究会の創立は学務局の綴字法改正への対応という側面が存在したと考えられる。

さて、この改正綴字法は、以後活発化していく朝鮮人の研究のなかで批判の対象となっていく。また、これら研究者の多くが朝鮮語教育の実践家でもあったが、彼らのなかには、改正綴字法に従わない者も多く存在した⁽²³⁾。そのうえ、朝鮮語教育の実態に対する教育関係者の不満もあらわれる⁽²⁴⁾なか、学務局は朝鮮語綴字法のさらなる改正を迫られることになった。

再改正の具体的な作業は1928年8月に開始され、以後、何段階かの過程を経て1930年に「諺文綴字法」規定ができあがることになる。綴字法改正の審議は、前二回のときと比べて慎重を期していた。とくに、審議に際しては、従来とは異なり民間の研究者を多数招請しており、その結果、内容面においても従来のものより大きな変化を遂げた。

招請された民間研究者の多くは、先述のとおり、朝鮮語研究会のメンバーだった⁽²⁵⁾。それゆえ、改正綴字法には彼らの見解が大幅に採用されたのだが、彼らの審議への参加の意図は、まさに朝鮮人児童／生徒に対するハングル普及という課題意識と朝鮮語の「統一」による民族文化の向上という言語ナショナリズムに支えられていた。もっとも、このような形で規範化作業に関与することは、必ずしも朝鮮人側にとって本意ではなかった。1928年5月末から開かれた諺文綴字法調査会の直前に、『朝鮮日報』は社説で、

ㄴ (21)三ツ井崇前掲「植民地支配下朝鮮における言語支配の構造—朝鮮語規範化問題を中心に—」、13頁。

(22)金敏洙『国語政策論』延世大学出版部、서울、1973年、232頁。

(23)例えば、培花高等普通学校では、1920年代初頭から周時経の著作に基づいて朝鮮語を教授していたという証言がある（「한글普及策과男女各校의方針—研究旺

盛한날—」『朝鮮日報』1927年10月24日付）。

(24)李完応「朝鮮の学政当局は何故朝鮮語科を度外視するか」『朝鮮及朝鮮民族』第1集、1927年。

(25)1929年5月から7月にかけて計7回開かれた諺文綴字法調査会に参加していた審議委員のなかに、朝鮮語研究会側から、張志暎、李世禎、権恵奎、鄭烈模、崔鉉培、申命均の6名が参加していた。

二千三百万人の自然の方言である朝鮮語の綴字法改正は、誰によって執筆されるかは別問題としても、その民族文化上に影響する作用は、決して無関心を許さないのである⁽²⁶⁾。

と述べるが、この言辞は、「名を捨て実を取る」心理的葛藤のあらわれであった。つまり、学務局側は朝鮮人側の課題意識と言語ナショナリズムを動員する形で綴字法改正を推し進めたのである。それは、

凡そ言語は国民文化の進歩に伴つて変遷して往くものでありまして、之を表現する綴字も亦之に随伴して改良せられるに至りますことは、敢て言を俟たざる所であります。故に文明諸国に於ては、時運の推移と学理の進歩とに応じて、言語表現の綴字を改良して国民の使用に適せしめて居ることは、今更申し上ぐる迄もないのであります。[……] 朝鮮語の変遷に伴ふ諺文綴字法の改変に至りましては、諺文使用者の独自の見解に基いて之を行つたと云ふ状態で経過しましたるが故に、今日では帰一する所を知らざる状態に陥つたのであります。斯る現状にある諺文綴字法を適当に整理し統一することは諺文の普及発達の上から申しましても、又朝鮮文化の進展の上から申しましても、実に緊要の事であると存するであります⁽²⁷⁾。

という学務局長事務取扱松浦鎮次郎のあいさつのことばからもわかる。言語と「国民文化」の関係性のアナロジーを、朝鮮語と「朝鮮文化」

の関係性においても適用する、つまり、朝鮮語をナショナルな存在として公式的に認めてしまうことにより、朝鮮人側への「配慮」を示したのである。

学務局の「諺文綴字法」は、威信の向上を喫緊の理念的課題としており、さらなる内容の改正という実務的課題の解決は、同時代的な綴字法問題に対する関心の高まりからも、完成した綴字法規定の内容が周囲からの批判を免れうるものであってこそのものであった。その課題をクリアするためにも、当時、一定の組織力を持ち、メディアのかかなりの部分から大きな支持を受け、なおかつ、会員のほとんどが現職教員として影響力を持っていた朝鮮語研究会の存在を無視することはできなかったのである。

一方、形態としては、総督府学務局主導で審議がおこなわれなければならない、朝鮮語、「朝鮮文化」、ひいては「朝鮮民族」の一体性を想起させる松浦(＝学務局)のロジックは、支配者側の目的を貫徹させるための、いわばリップサービスであり、学務局側が「民意」を大幅に反映する形で、綴字法の統一をおこなうことは、自らの政策遂行の貫徹度を高めることを論理的には意味した。その意味において、朝鮮人の民族意識に訴えることは戦略として重要な意味を持った。

そもそも、ナショナルなはずの朝鮮語を整理統一し、非「文明」言語を「文明」言語へと「上昇」させる主体は、あくまで学務局、すなわち支配者たる総督府でしかなかったものであり、綴字法改正審議は「官民互ニ胸襟ヲ披キテ協力一致朝鮮ノ文化ヲ向上セシメ文明的政治ノ基礎ヲ確立シ [……]」⁽²⁸⁾という「内鮮融和」のスローガンどおりに展開された政策的事実の一環

(26)「朝鮮語綴字法改正問題—徹底改正을促함—」『朝鮮日報』1929年5月28日付。なお、引用文中の傍点および[]は、原則として引用者によるものである。以下同じ。

(27)「諺文綴字法調査会」『朝鮮』昭和4年7月号、1929年、130～131頁。

(28)斎藤実「諭告」『朝鮮総督府官報』1919年9月10日付。

であったと言える。そして、この審議の場こそは、絶対的な支配—被支配の力関係に裏打ちされた総督府の言語支配の場であって、そこに「朝鮮語の将来」に対する決定権を総督府側が握るという言語支配の構造を見てとらざるをえないことは言うまでもない。

もっとも、このような関与の形態は、朝鮮語研究会側にとって必ずしも本意でなかったにせよ、運動の成果をできる限り効率よく収めるためには、とりうべき選択肢であった。事実、自身の見解を大幅に反映させた点で成果を挙げたと考えることができる⁽²⁹⁾。今回の改正綴字法は、程度の差はあれ妥協案である点で、朝鮮語研究会の見解が全面的に反映されたというわけではないが、多数の類似点の存在は、朝鮮語学会にとって運動の優位性を確保するのに有利であった。この後も、朝鮮語学会は自身の見解に徐々に修正を加えていくも、現行の朝鮮語教科書との「近さ」に注目し、運動の成果を強調していく。例えば、総督府綴字法準拠の学習書を編纂し、さらには次のように自らの成果が強調される。

[……] 今日、朝鮮総督府で編纂される普通学校、高等普通学校、女子高等普通学校の朝鮮語読本の綴字法が新綴字法に改正されたのは、ひとえに日本の有数の言語学者で組織された朝鮮語綴字法改正委員会の末席に参与したわれわれハングル運動者の主張が、彼らの学問的理論に同意を得たためである⁽³⁰⁾。

このように総督府綴字法との「近さ」を強調するロジックには、一方で、1930年代以降、対立する立場の朝鮮語学研究会、朝鮮文記写整理期成会などの動きを牽制する意図もこめられていた⁽³¹⁾。

もちろん、このことは、朝鮮語学会の運動の成果が総督府（学務局）に対する協力的行為をとまなわずしては得られなかったということの意味し、結果として、総督府の政策を補完する役割を果たすことになったと見ることもできる。また、朝鮮語学会側にとって、上で見たような運動の優位性もまた、総督府の朝鮮語教育システムを利用することによってしか保証されなかったのであり、ゆえに、そのシステムが機能しなくなったとき、自らの運動を展開していく基盤は極度に弱化してしまうことになるのである。1930年代中半以降の状況は、まさにそのような道をたどったのであった。

3. 朝鮮語学会事件

(1) 事件の概要

1930年代中半以降、言語運動に対する総督府当局の規制が強まっていった。朝鮮語学会も関与していた東亜日報社の「ヴ・ナロード運動」や朝鮮日報社のハングル普及運動は、弾圧によって頓挫した。さらに、1938年制定の朝鮮教育令（第三次）以後、初等教育における朝鮮語教育は「随意科目」化され、1941年に法的に廃止されるに至ったこともまた有名な事実であろう。そして、皇民化政策の深化と戦時体制への突入

(29) 1930年改正の総督府綴字法と朝鮮語学会案の連続性については、これまでよく指摘されてきたことでもあり、目新しい論点ではない。最近の研究としては、この過程について細かく考察したものとして、申昌淳「朝鮮総督府 諺文綴字法과 통일안 맞춤법과의 比較考察」(『한국어문』第5号、1997年)がある。しかし、これまでの言及は、ほとんどが言語学的立場からその内容的連続性を説くばかりで、管見の限りではあるが、

その歴史的意味について論じたものは未見である。

(30) 崔鉉培『한글의 바른 길』東光堂書店、京城、1937年、44頁。ただし、この部分の執筆は1934年12月とある。

(31) 三ツ井崇前掲「ハングル」に敗れた朝鮮語綴字法—朴勝彬と朝鮮語学研究会をめぐる二、三のこと—、91頁。

という時代状況を反映したこれら一連のできごとの延長線上でとらえられるのが、1942年の朝鮮語学会事件である。

まず、事件の経緯について簡単におさえておこう。朝鮮語辞典編纂委員の一人であった丁泰鎮は、洪原警察署（咸鏡南道）から証人召喚状を受け取り、1942年9月5日、洪原へと出向いた。丁は、彼がかつて教鞭をとっていた永生高等女学校のある学生の日記帳の記述をめぐって証人として召喚されたのであった。しかし、丁は検挙されてしまい、拷問を受けたあと、朝鮮語学会が民族主義運動団体であるという「自白」を強要された。そして、この「自白」によって、同年10月1日から翌年3月6日の間に、朝鮮語学会員28名が検挙され、4名が不拘束のまま事情聴取を受けた⁽³²⁾。また、この過程で作成途中の辞典の原稿その他関係書類が押収されたりもしている。

検挙された人間はみな最終的に洪原警察署に連行された。警察での取り調べの実態については、いくつかの回想談が示すところであるが、要約すれば、拷問の末に虚偽の「自白」を迫るというものであったようだ。ここでの調書をもとに、治安維持法第1条の「国体」変革の罪が適用され⁽³³⁾、1943年4月半ばには16名が起訴

され予審に付された。予審制を敷いたということは、学会員は政治犯ないしは思想犯扱いされたということになる。

審問が開始されたのは1944年4月であり、それまで16名の学会員は、審理待ちの状態がつづいた。この間、1943年12月には李允宰が、翌年2月には韓澄が獄死している。審問の終了は9月30日であった。結果、獄死した2名は起訴自体が消滅、張志暎と鄭烈模は釈放、残り12名が正式裁判に回されることになった。予審終結決定では、「民族運動ノ一形態トシテノ所謂語文運動ハ、民族固有ノ語文ノ整理統一普及ヲ図ルノ文化的民族運動タルト共ニ、最モ深謀遠慮ヲ含ム民族独立運動ノ漸進形態ナリ」として、朝鮮語学会は「表面文化運動ノ仮面ノ下ニ朝鮮独立ノ為ノ実力養成団体」であったとされた⁽³⁴⁾。

これを受けて、1944年12月21日から翌年1月16日まで、咸興地方法院で9回にわたる公判が開かれ、判決が下された⁽³⁵⁾。この判決が出た2日後の1月18日には、実刑判決が出た5人中、丁泰鎮を除いた4人と執行猶予判決の出た張鉉植が高等法院へ控訴した。しかし、張が無罪となったほかは、すべて控訴は棄却され、刑が確定し⁽³⁶⁾、咸興刑務所に収監された。この最終

(32) 検挙ないしは事情聴取を受けた人物は、以下のとおりである（김계곤前掲「조선어 학회 수난의 전말」、10～11頁、鄭寅承「一齊檢挙—朝鮮語学会 사건 6—」『中央日報』1972年11月28日付）。

丁泰鎮、李克魯、鄭寅承、權承昱、李重華、李允宰、崔鉉培、金允経、張志暎、李熙昇、韓澄、李錫麟、李祐植、金法麟、鄭烈模、李秉岐、李万珪、李康来、金善琪、李仁、徐承孝、安在鴻、金良洙、張鉉植、鄭寅燮、尹炳浩、李殷相、金度演、徐珉濤（以上、検挙者）、申允局、金鍾喆、權惠奎、安浩相（以上、不拘束だった人物）。

(33) 「第一条 国体ヲ変革スルコトヲ目的トシテ結社ヲ組織シタル者又ハ結社ノ役員其ノ他指導者タル任務ニ従事シタル者ハ死刑又ハ無期若ハ七年以上ノ懲役ニ処シ情ヲ知リテ結社ニ加入シタル者又ハ結社ノ目的遂行ノ為ニスル行為ヲ為シタル者又ハ三年以上ノ有期懲役ニ処ス」昭和16年法律第54号「治安維持法」1941年3月

8日公布（荻野富士夫編『治安維持法関係資料集』第4巻、新日本出版社、1996年、69～70頁）。

(34) 「判決文（昭和十八年予第十一号 予審終結決定）」『韓』第68号、1977年、102～103頁。

(35) その判決内容は、以下のとおりである（鄭寅承「予審判決—朝鮮語学会 사건23—」『中央日報』1972年12月18日付）。

李克魯—懲役6年（未決拘留日数中600日通算）、崔鉉培—懲役4年（未決拘留日数中700日通算）、李熙昇—懲役3年6ヵ月（未決拘留日数中700日通算）、鄭寅承—懲役2年（未決拘留日数中440日通算）、丁泰鎮—懲役2年（未決拘留日数中570日通算）、金法麟、李重華、李祐植、金良洙、金度演、李仁、張鉉植—懲役2年、執行猶予3年

(36) 「朝鮮語学会 사건 日帝最終판결문全文（上）（中）（下）」『東亜日報』1982年9月6～8日。

判決が下ったのは1945年8月13日であった。この2日後には、日本の敗戦により朝鮮は植民地支配から解放され、8月17日に全員が釈放された。

(2) 事件の発端と性格

そもそも、事件の発端は、1942年5月、前津駅(咸鏡南道洪原邑)の待合室で、池章逸という人物を待っていた朝鮮人青年朴炳燁⁽³⁷⁾が、日本人刑事の審問を受けたことに端を発する。朴は社会主義者であり、以前からマークされていたようである。水野直樹は、朝鮮における予防拘禁制度実施の背景に関して述べる文脈のなかで、朝鮮総督府が非転向思想犯の刑期満了後の再犯を恐れていたことに言及し、「赤色農民運動が盛んで、国境を接する満洲では東北抗日連軍が活動していた咸鏡南北道に対しては治安当局が神経をとがらせていた」と指摘する⁽³⁸⁾。まさに、朴が審問を受けた時代背景はこのようなものであった。朴は、池とともに警察署で審問を受けるが、池は帰されるも、朴だけが不審人物として家宅搜索を受けている。

実のところ、ここまでの事実は朝鮮語学会とは何の関係もない。問題はここからである。朴の家を家宅搜索中に、朝鮮人刑事安田が朴の姪である朴英熙の日記を発見、押収した。従来、事件の発端として語られるのは、この日記帳の記述内容についてである。

金桂坤によるインタビューによると、日記帳のなかで問題となった文章について、朴英熙が語った内容としては、朴が永生高等女学校2年

生に在学中(1940年ごろ)、板張りの壁に「国語常用」という標語が貼ってあったのを、ある反日感情の強い同級生が、逆さまに貼りつけるということがあった。教師はそれに対して、誰を指すわけでもなく全体に注意したのだが、朴はそのことについて、日記帳に何らかの感情的な文章を書いたのだという⁽³⁹⁾。そして、このときの教師の一人が丁泰鎮であった。その当時「同級生の中で、朝鮮語を「国語」と言っていた」⁽⁴⁰⁾と朴は証言しており、「国語常用」を逆さまに貼りつけた同級生にも朴にも「国語」=日本語という論理に対する抵抗意識が存在していたと見ることができる。朴をはじめ同級生数人がこのできごとをめぐって取り調べを受けているが、しかし、それを注意した教師の側が検挙されるという事態をどう解釈すればよいだろうか。

実は、従来、この朴の日記の記述をめぐっては、

朝鮮人刑事安田稔(安正黙)は、押収した日記帳のなかから、「国語を使用する者を処罰した」／「国語を使って、先生にひどく怒られた」との一文を発見した。

という説が語られてきており⁽⁴¹⁾、現在、辞書的な記述では、「一女高生の日記に〈日本語を使い処罰された〉とあったことに端を発し[……]」⁽⁴²⁾と紹介されるほど定着している。安田敏朗は、これを単純に「伝説」と処理している⁽⁴³⁾が、先に挙げた朴の証言や丁泰鎮の検挙の意味

(37)のちに検挙される丁泰鎮の子息チョン・ヘドンによると、朴炳燁は、洪原漁業組合長朴東奎の息子であり、当時、日本留学生であったという(정해동「한글 학회와 나의 아버지 석인 정태진」한글 학회(역음)前掲『일음장 밑에서도 물은 흘러—조선어학회 수난 50돌 기념 글모이—』、263頁)。

(38)水野直樹『植民地期朝鮮・台湾における治安維持法に関する研究』平成8-10年度科学研究費補助金(基礎研究(C)(2))研究成果報告書、1999年、62頁。

(39)김계곤前掲「조선어 학회 수난의 전말」、9頁。

(40)『中央日報』1982年8月20日付(同上論文、10頁より再引用)。

(41)日記の記述に関する分析は、김계곤前掲「조선어 학회 수난의 전말」に詳しい。

(42)宮田節子「朝鮮語学会事件」『朝鮮を知る事典』(増補版)平凡社、1994年、285頁。

(43)安田敏朗「戦前・戦後日本の言語事件史【戦前編】」『ことばと社会』第1号、1999年、186頁。

を考えるうえでは、その「伝説」の考証が大きな意味を持つ。朴自身が明確に否定しているように、事実としては誤りであるが、丁らの証人召喚、検挙という事実の理由を考えたとき、日記の記述がこのように捏造されたと考え、説得力を増すのではないだろうか。そして、この一連の経緯からは、「国語」をめぐる意識（「国語」＝朝鮮語）と政治的実態（「国語」＝日本語）との二重構造が読みとれる。もっとも、日記帳は押収されたままとなっており、これ以上日記帳の記述について立ち入って論じることは難しい。ともかく、以上のことから言えることは、無関係の事実から芋づる式に朝鮮語学会員検挙という事実結びついたのであり、その接点が女子学生の日記帳の記述であったということである。

朝鮮語学会員の検挙という事態は、それだけその根拠の乏しさを推測させる。くりかえすとおり、事件は1941年3月成立の新治安維持法第1条の適用を受けたのであるが、しかし、実際には立件の根拠に乏しかったことが、いくつかの証言からうかがえる。例えば、事件で検挙された李熙昇が、当時の刑事の一人伊東輝元（尹某）の証言から、「のちに聞いて知ったことだが、取り調べの担当官が、終日の尋問を終えたあと、一同会して私的に話をするときに、この程度の事件では立件が無理だと何度も言ったことがあるそうだ」⁽⁴⁴⁾と伝えるほか、1942年10月26日に警務局保安課長に就任した八木信雄が、

いつだったか、事件を検挙した咸鏡南道の警察部長が警務局に出て来た際のこと、当

時の丹下郁太郎〔警務〕局長が部長に向けて、「君のところでやった例の語学会事件は、一体ものになるのかね」といった調子で疑問をぶつけていたのを耳にした記憶があるんだよ。警務局長が疑問を持ったほどだから、果して事件として成立するかどうか、その成立要件が危ぶまれたんだろうね⁽⁴⁵⁾。

と回想している。もっとも、時代はすでに戦時体制下であり、41年3月成立の新治安維持法は、「内地」では対米英開戦にそなえ、左翼運動ならびに独立運動の速やかな検挙を志向する動きのなかで適用されていくことになる。とくに、新治安維持法では、「国体」変革・否定に対する処罰の嚴重化がおこなわれた⁽⁴⁶⁾ことは無視できない事実であろう。まして、「皇民化」を急務とした植民地であればより先鋭化して適用されたであろうことは容易に想像でき、朝鮮語学会もその被害をこうむってしまったのである。

朝鮮語学会もこのような政治的環境を十分察知していた。鄭寅承によれば、「強制的に実施されていた神社参拝、国防献金、勤労奉仕も出ろと言われれば、必ず出かけた」⁽⁴⁷⁾といい、また、李克魯が率先して、韓相龍、崔麟などの「親日派」へのあいさつまわりをおこなっていたともいう⁽⁴⁸⁾。また、『ハングル』第9巻第4号（1942年5月）の巻頭には、5月27日に第36回海軍記念日を迎えるにあたり、「帝国の国運が陸海空を通して永遠に隆盛することを祈願する」⁽⁴⁹⁾旨の声明文が、「国民総力朝鮮語学会連盟」名義で発表されていたりもし、少なくとも

(44) 李熙昇「拷問의 가지가지—朝鮮語学会事件回想錄 ④—」『思想界』第74号、1959年、247頁。

(45) 八木信雄『日本と韓国』財団法人日韓文化協会、1978年、250～251頁。

(46) 荻野富士夫『思想検事』岩波書店・新書、2000年、152～154頁。

(47) 鄭寅承「洪原警察署로—朝鮮語学会 사건5—」『中

央日報』1972年11月27日付。

(48) 同上資料、이석린「화동 시절의 이런 일 저런 일」(한글 학회(워음)前掲『일음장 밑에서도 묻은 홀려—조선어학회 수난 50돌 기념 글모이—』、20～23頁)。

(49) 「第三十六回 海軍記念日を 맞음」『한글』第9巻第4号、1941年、1頁。

表面的には対日協力的姿勢を示していたのであった。結果的に、朝鮮語学会はその甲斐なく弾圧されてしまったのであるが、このような事実関係は、朝鮮語学会の活動が政治的制約を受けていたことを如実に示すものである。

(3)「用済み」になった朝鮮語規範化運動

以上から、この事件が当局側によって当初から意図されたものではないことが明らかになった。しかし、従来から指摘されているように、結果的には朝鮮語規範化運動がこの事件によって挫折してしまったことは、決して否定できない事実である。ただ、朝鮮語学会の活動とそれを取りまく時代環境の変化などが視野に入らないまま、「朝鮮語学会の活動によって近代的「朝鮮語」の構築がなされていたことが、「国語」という体制をおびやかすものとしてとらえられていたのではないだろうか」⁽⁵⁰⁾などと単純に評価されるのを見ると、違和感を覚えずにはいられない。少なくとも、先に示したように朝鮮語規範化をある時期には総督府が率先しておこない、またその際、朝鮮語学会に協力を求めるというような事態が存在したことを説明することはできないだろう。

予審終結決定文によると、朝鮮語学会の活動は、「民族固有ノ語文ノ整理統一普及ヲ図ルノ一ノ文化的民族運動タルト共ニ最モ深謀遠慮ヲ含ム民族独立運動ノ漸進形態」の一つであるとされた。そして、朝鮮語規範化の具体的な作業や言語ナショナリズムの喚起といった事項が、「結社ノ目的遂行ノ為ニスル行為」として挙げられた。例えば、李克魯に対する理由文には次のようなことが述べられている。

昭和四年朝鮮総督府ニ於テ改正諺文綴字法ヲ発表シタル結果各方面ニ於テ右新綴字法

ニ対スル研究熱ノ昂レルヲ奇貨トシ鮮内各地ニ諺文講習会ヲ開催シ諺文ノ講習ニ藉口シテ朝鮮民衆ノ民族意識ノ喚起昂揚〔揚?〕ヲ図ラムコトヲ企テ昭和六年七月〔……〕朝鮮語学会事務所内ニ会合シ右講習会ノ開催ニ付種々協議ヲ為スト共ニ該講習ニ当リ諺文ノ歴史性ヲ説キテ諺文カ朝鮮民族ト不可分ノ関係ニアルコト諺文ヲ研究スルコトカ即チ朝鮮民族精神ヲ維持スル所以ナルコトヲ強調シテ受講者ノ民族意識ノ喚起昂揚ニ努ムヘキコトヲ申合ワセタル上同年及翌昭和七年ノ各七、八月ニ亘リ〔……〕鮮内各地ニ於テ諺文講習会ヲ開催シ更ニ昭和九年夏同様ノ講習会ヲ開催セムトシタルモ当局ニ禁止サレテ之ヲ中絶スルノ止ムナキニ至リ〔……〕⁽⁵¹⁾

1930年の改正綴字法発表後、朝鮮人の民族意識を高揚させたことが理由の一つとして挙げられているが、くりかえし触れるとおり、総督府は朝鮮人のこのようなナショナルな意識を動員することによって、綴字法改正にこぎつけたのであり、「諺文綴字法」審議の際の学務局長の言辞にもあるとおり、「諺文カ朝鮮民族ト不可分ノ関係ニアルコト」を学務当局が認めていたことは先述のとおりである。その意味において、この判決文のような評価に引きずられてそれ以前の歴史を語ることは危険だと言える。もちろん、判決文の内容が、当局側の「本音」であると断言することは決してできないが、時代環境の変化という視点から見れば、総督府による綴字法改正が成し遂げられるや、朝鮮人の言語ナショナリズムは「用済み」になったということを示していると考えることができるのではないだろうか。朝鮮語規範化の動きから考えた朝鮮語学会事件の意味とはこのようなものであり、

(50) 安田敏朗前掲「戦前・戦後日本の言語事件史【戦前編】」、187頁。

(51) 前掲「判決文（昭和十八年予第十一号 予審終結決定）」、106～107頁。

筆者としては、朝鮮語学会の活動をめぐる当局側の評価そのものが変化したという点にこそ、その重要性を強調しておきたい。

むすびにかえて

朝鮮語学会による朝鮮語規範化運動と朝鮮語学会事件は、その影響力の大きさを考えると、朝鮮語規範化の進展と挫折の過程を可視的に示す事例であったと言える。しかし、その間に展開された運動の実態とその背景は、従来の「支配—抵抗」というイメージでは把握しきれないことが、とくに朝鮮語綴字法整理をめぐる朝鮮総督府との相互規定的関係性の事実と朝鮮語学会事件の経緯から明らかになった。朝鮮語学会の活動を朝鮮語規範化運動を軸にしてとらえたとき、支配権力との関係は、対抗的でもなければ、反日的でもなく、皇民化政策期にいたっては、運動の合法性を獲得するため、「親日派」の「ご機嫌うかがい」をするなどの事例も見られた。それは、運動の継続性を保証するためには、反日的であることが許されなかったという時代環境のあらわれでもあり、朝鮮語規範化という行為に対する支配権力の直接的・間接的介入のあり方をも示すものであった。1920年代後半から30年代初頭にかけて、朝鮮語規範化をめぐる展開された動態もまた支配者側が準備した言語支配の構造の一端なのであった。既存のイメージに基づいた従来の研究、とくに民族運

動史の文脈で朝鮮語学会の活動を把握しようとする研究では、こうした視角が導入されなかったため、本稿が提示したような支配の構造も明らかにされてこなかった。支配権力との関係を対抗的にのみ描ききってしまうことにより、かえって朝鮮語学会が活動に際して臨まざるをえなかった時代状況への視野を欠如させてしまったのだろう。これは、活動の時代的变化を無視した、平均化した像を作り上げてしまう恐れがあるという点で注意しなければならない。

最後に一つ課題を提示して稿を閉じよう。ある言語の規範化という行為は、当該言語の政治的地位を向上させる重要な手段であるが、植民地下朝鮮の場合、当該言語の母語話者（＝朝鮮人）と植民地権力（＝朝鮮総督府）の両者が関与するという事実が起こったのであった。これを総体としてどのように評価するのか。これは、筆者に与えられた大きな課題である。そのためモノグラフの総合や理論的整理は別の機会に譲ることにしたいが、本稿の内容が、そうした議論へ向けての叩き台にでもなれば、望外の喜びである。

※本稿は、平成14年度文部科学省科学研究費補助金（特別研究員奨励費）による研究成果の一部である。なお、成稿に際しては、フェリス女学院大学早川嘉春教授に多くの関係資料をご提供いただいた。ここに記して謝意を表したい。